

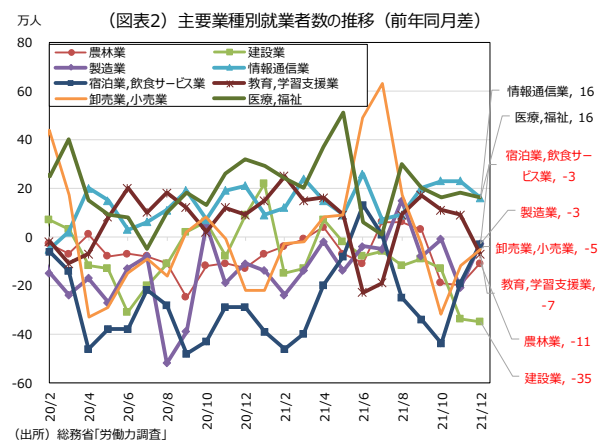
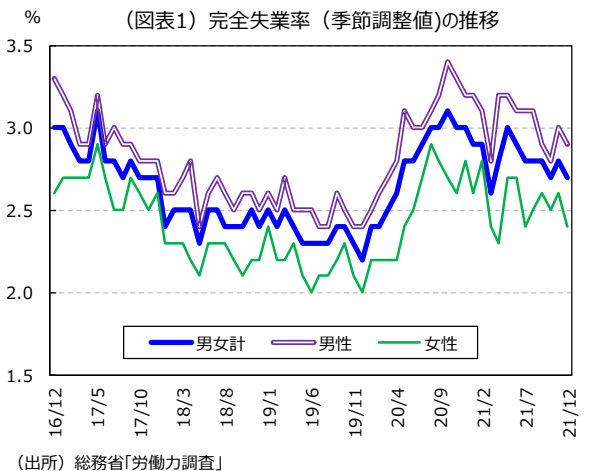
12月の雇用は改善も、いったん足踏みへ

政策・経済研究部 エコノミスト 前田 和孝

1. 完全失業率は小幅低下

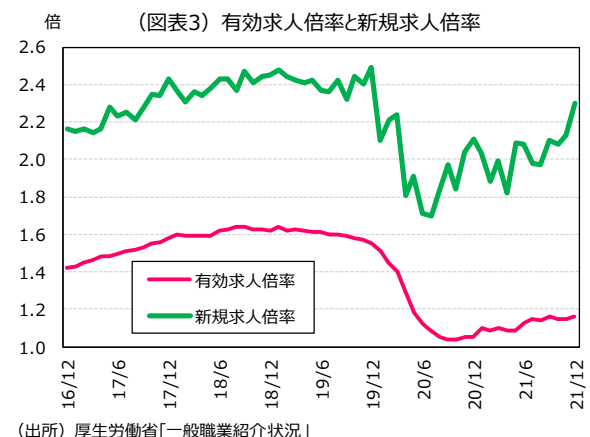
総務省が発表した12月の労働力調査によると、完全失業率（季調値）は2.7%と、前月から0.1%ポイント低下（改善）し、市場予想（2.8%）も下回った（図表1）。男女別に見ると、男性が2.9%、女性が2.4%と、男性が前月比▲0.1%ポイント、女性が同▲0.2%ポイントの低下となった。労働力人口（季調値）は前月比で+0.6%、就業者は同+0.7%となった。就業者数の増加は5ヵ月ぶりである。一方、完全失業者数は同▲3.1%と2ヵ月ぶりに減少し、労働力人口が増加するなかで失業者数が減少し、就業者数が増加する良好な形となった。

業種別の就業者数を見ると、情報通信業（前年同月差+16万人）、医療、福祉（同+16万人）の増加幅が最も大きかった（図表2）。コロナ禍でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）や医療関連需要の増加に伴い、両業種の就業者数は底堅く推移している。宿泊業、飲食サービス業（同▲3万人）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲9万人）などの対面サービス産業は、引き続きマイナス圏にとどまったが、減少幅は前月から大きく縮小した。12月まではコロナ感染者数が低位で推移していたことが持ち直しに繋がった。一方、建設業（同▲35万人）の減少幅は、前月に続いて最も大きかった。公共投資の増勢がピークアウトしたことが影響しているとみられる。



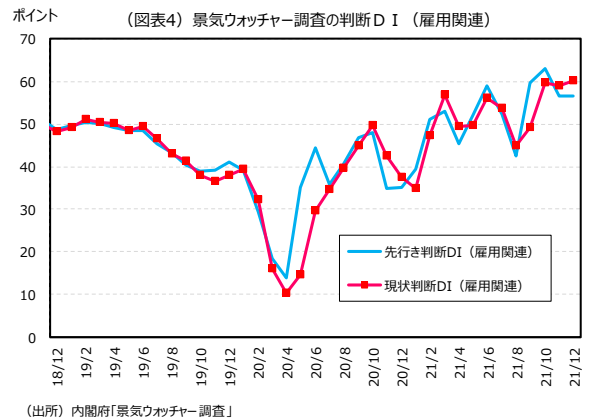
2. 有効求人倍率は前月から上昇

厚生労働省が発表した12月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季調値）は1.16倍と、11月から0.01ポイント上昇した（図表3）。分母である有効求職者数（季調値）が前月比+1.6%、分子である有効求人数が同+1.8%と、ともに増加した。これで有効求職者数は3ヵ月連続、有効求人数は6ヵ月連続の増加となった。先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数も同+4.5%と、5ヵ月連続でプラスとなった。緊急事態宣言が明けた10月以降、求職活動に持ち直しの動きが見られたほか、企業も採用活動を積極的に行なっている実態が示された。



3. 年初は雇用の回復は足踏み

12月の景気ウォッチャー調査における雇用関連の現状判断DIは60.2と、前月から1.2ポイント上昇した(図表4)。ウォッチャーからは、「新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、飲食店・宿泊業を中心に動きがみられる(東北=新聞社[求人広告])」、「新規求人数は前年比で改善している。特に、サービス、飲食、宿泊の産業分野で増加がみられる。また、就職数も上向いている(南関東=職業安定所)」といった声が聞かれ、対面サービス産業を中心に雇用が持ち直している様子がうかがえる。



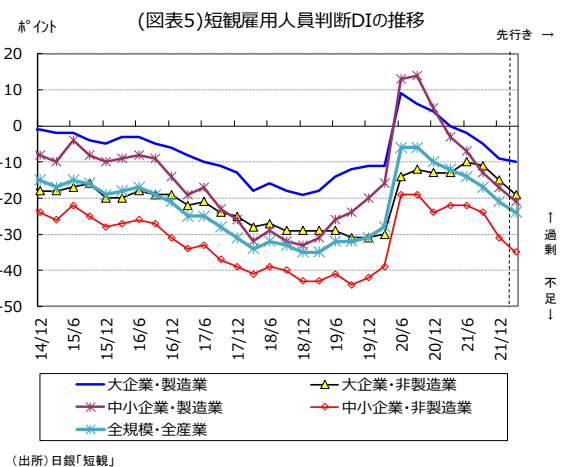
先行き判断DIは56.5と、前月の56.6から0.1ポイントの低下となった。ただ、家計動向関連(11月:54.1→12月:48.9、前月差▲5.2ポイント)や企業動向関連(11月:49.8→12月:47.7、同▲2.1ポイント)と比較すれば、雇用関連の下げ幅は限定的だった。ウォッチャーのコメントを見ると、「宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の求人数が前年比増加。新型コロナウイルス発生前の令和元年11月と比べても回復しつつあるため、新型コロナウイルスの感染状況が今後も抑えられていけば良くなる(四国=職業安定所)」、「新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、観光の復調や、景気対策の結果、ホテル、宿泊施設業界では採用活動の再開、求人数の増加が見込まれる(沖縄=職業安定所)」など、前向きな意見が聞かれた。もっとも、その多くはコロナの感染状況次第といった但し書きが付いており、実際に、オミクロン株の拡大により足元ではこれらの不安が的中する形となっている。雇用調整助成金の特例措置の延長をはじめとした各種の政府支援策は続いているものの、年初の求職、採用活動はいったん足踏みとなる可能性が高い。

とはいえ、欧米では、すでに感染者数がピークアウトしてきており、同様のトレンドをたどるとすれば、日本でも3月頃には収束に向かうことが予想される。現在34都道府県に発令されているまん延防止等重点措置などの各種規制が順次解除に向かえば、雇用環境は再び改善傾向で推移するとみる。

4. 2022年度後半には人手不足が再び表面化

日銀短観における雇用人員判断DI(過剰-不足)は低下基調をたどっている(図表5)。全規模・全産業ベースの雇用人員判断DIを見ると、コロナ禍でも一度もプラス圏(過剰>不足)に浮上しておらず、特に地方の中小企業を中心とした構造的な人手不足問題は変わっていない様子がうかがえる。

オミクロン株が収束に向かう一方で、今後も新たなコロナの変異株が登場するリスクは残る。ただ、ブースター接種の進展が見込まれるほか、経口治療薬の開発も進んでいる。変異を繰り返す度に毒性が低下していくウイルスの基本的な特性に変化がない限り、日本でも徐々に「With コロナ」の政策運営に軸足を移すことが予想される。コロナ問題の収束に伴い雇用の改善が見込まれるなか、2022年度後半には人手不足が深刻な問題として再びクローズアップされる可能性が高い。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなるの締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411